

若者失業率からみえるもの

経済調査部 星野 卓也

改善続く就活環境

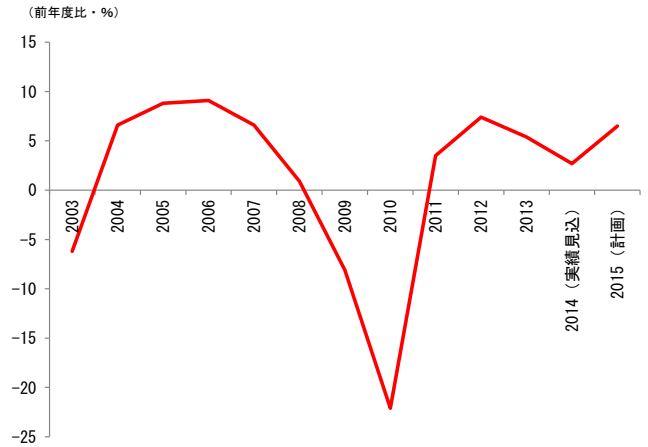
2015年3月から、2016年新卒学生の就職活動が本格的にスタートします。就職活動の環境を日銀短観(2014年12月調査)でみると、2015年度の新卒採用人数は前年度から6.5%の増加が計画されており、2011年度から4年連続で改善する見込みです(資料1)。就活市場は“売り手市場”の様相を強める傾向にあります。

若者の失業率の特徴

若者の労働市場にはこういった特徴があるのでしょうか。年齢別に失業率をみると、若者の失業率は中高年層に比べて、①上昇・低下局面における変化幅が大きい、②水準が高い、という2つの特徴がみえてきます(資料2)。①の現象からは、企業の雇用調整が若年層を中心に行われていることが示唆されます。終身雇用が念頭にある日本の雇用法制の中では、景気悪化期に人件費を絞ろうとした際、既存の雇用を削減することは難しく、新規採用の若者雇用が人件費調整のターゲットになり易くなっています。加えて、解雇規制が緩く雇用調整の対象となりやすい非正規雇用が、若年層に多いことも、こうした傾向を助長していると考えられます。また、②の一因として、自己都合による離職の多さが挙げられます(資料3)。15歳~34歳の若年層では、「より良い就業条件を求めて」、「結婚や出産」等の理由から、自ら離職して職探しをするケースが多くなっています。

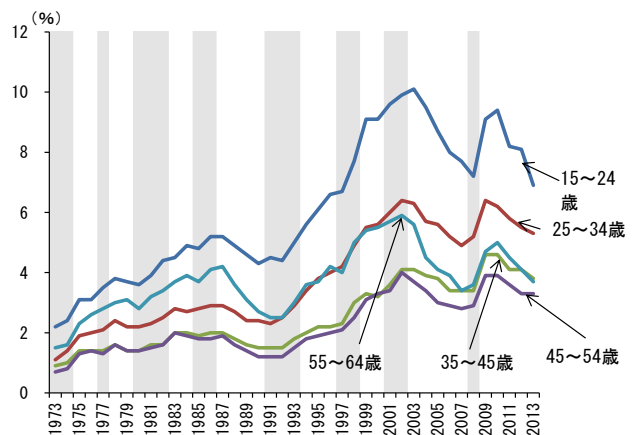
昨年末の選挙で大勝し、第2ステージに入ったアベノミクス。成長戦略の柱として、労働市場改革に取り組む姿勢を示しています。既存雇用の保護に重点が置かれていた過去のしくみから脱皮し、若者の雇用にも重点をおいた政策が示されるのか。その帰趨に注目です。

資料1 新卒者の採用状況



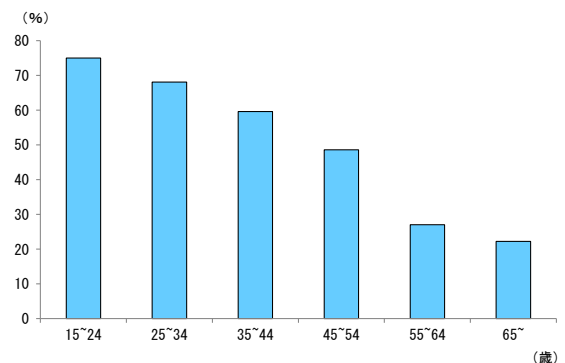
(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査(2014年12月)」

資料2 年齢階層別にみた完全失業率



(出所) 総務省「労働力調査」(注) シャドー部は景気後退期。

資料3 年齢階層別・仕事を辞めて求職している人のうち前職を自己都合退職した人の割合(2013年)



(出所) 総務省「労働力調査」